

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	企画管理事務費	担当所属	企画課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市域、市民
	意図	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。 ○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。
	成果	将来展望を基に自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進め、目指すべき将来の都市像を実現する。
	手段	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○大学、民間事業者等との連携協定の推進 ○市政アドバイザーの活用

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	進捗管理実施回数	目標値	回	0	2	2
		実績値	回	0	2	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	24,732	28,181	25,494	18,194	19,203
事業費	千円	3,850	4,014	4,196	3,672	4,681
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,850	4,014	4,196	3,672	4,681
人件費合計	千円	20,882	24,167	21,298	14,522	14,522
正職員	千円	20,882	24,167	21,298	14,522	14,522
人員	人	2,850	3,280	2,900	2,000	2,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市政アドバイザー事業については平成24年度より開始し、平成30年度からはより効率的に事業を実施するため、企画管理事務費に統合。
現状の周辺環境	総合計画や総合戦略の進行管理、行政改革について一体的に取り組む体制が整い、効果的効率的な仕組みづくりを進めている。
今後の予想される周辺環境	円滑な市政運営に不可欠な業務であり、常に費用対効果を意識しながら、適切かつ迅速な対応を行う。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
総合計画の進捗管理、新規施策の立案等が主な業務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
総合計画等の進捗管理により、計画的な市政運営を図ることができる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
目標達成度100%である。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
進捗管理を確実にを行うことにより、計画的な市政運営につながった。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
将来を見据えた行政運営につながった。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
適切な進捗管理、新たな課題への対応等に加え、次期総合計画等の策定により制度的に見直しを図る仕組みとなっているので、現行で足りている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
消耗品の一括管理による事務の効率化と在庫管理・一括購入によるコストの削減が可能。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
庁内で当課のみ実施しており、類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
企画業務であり、実施手段について、特に改善点は見当たらない。		

【総合評価】		
評価	A	まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
○第2次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の確実な推進のため、周南市版マネジメントシステムと連動した、効率的かつ効果的な進行管理体制を構築する。 ○第2次まちづくり総合計画後期基本計画を策定する。 ○第2次まちづくり総合計画後期基本計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効率的かつ効果的に実施する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	まちづくり総合計画策定事業費	担当所属	企画課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市総合計画策定条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市域、市民
	意図	まちづくりの基本的な指針である総合計画を策定することにより、総合的かつ計画的な市政の運営を図り、本市のまちづくりのための基本的な施策を着実に推進する。
	成果	まちづくりの方向性や目指すべき将来像、取組をしっかりと可視化することで、課題や改善点の明確化と効果的な進捗管理が図られ、限られた財源と人員の有効活用や、市民サービス、市民満足度の更なる向上につながる。
	手段	○第2次周南市まちづくり総合計画の前期基本計画の計画期間が2019年度で終了するため、2020年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画案を策定する。 ○まちづくり総合計画審議会の開催、パブリックコメントの実施 ○実施計画は計画期間を3年間とし、毎年度見直しを行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	審議会等開催数	目標値	回	0	1	5	0
		実績値	回	0	1	5	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	6,350	8,356	0
事業費	千円	0	0	1,209	2,910	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,209	2,910
人件費合計	千円	0	0	5,141	5,446	0
正職員	千円	0	0	5,141	5,446	0
人員	人	0.000	0.000	0.700	0.750	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	第2次周南市まちづくり総合計画の後期基本計画（計画期間：2020～2024年度）作成のため、平成30（2018）年度から事業開始
現状の周辺環境	後期基本計画の策定に向けて、広く市民からの意見を取り入れるため、審議会の開催、パブリックコメントの実施等を行う。
今後の予想される周辺環境	後期基本計画の始期である令和2年度（2020年度）までに計画の策定を完了する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
総合計画策定条例に定められた総合計画の策定が業務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
附属機関であるまちづくり総合計画審議会により、市民の意見等を総合計画に反映することができる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
目標達成度100%である。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
まちづくり総合計画審議会から意見等を徴取できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
将来を見据えた行政経営につながった。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
総合計画の策定により制度的に見直しを図る仕組みとなっているので、現行で足りている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
総合計画策定に必要なアンケート調査、審議会運営等に係る必要最小限の経費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
庁内で当課のみ実施しており、類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
計画策定業務であり、実施手段について、特に改善点は見当たらない。		

【総合評価】		
評価	A	総合計画は、まちづくり最上位計画であり、市の総合的かつ基本的な行政運営の指針を示し、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、引き続き策定する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
令和5年度から第3次まちづくり総合計画の策定に着手し、令和6年度中の策定を目指す。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				